

ピックアップ⑤

港湾分野における技術基準類の国際展開方策に関する研究動向



港湾研究部 港湾施設研究室 室長 (博士(工学)) 宮田 正史
 管理調整部 港湾技術政策分析官 中野 敏彦

(キーワード) 港湾構造物、設計基準、ベトナム

1. はじめに

本研究は、アジア諸国等の発展途上国における技術基準類に関する調査分析等を通じ、日本の港湾分野における技術基準類をベースとして、国内の技術基準類を相手国のニーズに応じてカスタムメイドできる手法に関して検討を行うものである。

2. 技術基準の国際展開

今後も旺盛なインフラ需要が見込まれるアジア諸国等、海外で日本企業がビジネス展開を有利に進められるようにするには、官民一体となったトップセールスに加え、投資対象国におけるスタンダード獲得のための取組等を推進する必要がある。しかし、日本の港湾構造物の設計に用いる技術基準は、自然条件、技術水準等の違いから、必ずしもそのまま対象国の実情に適合するものではない。

そこで、日本の港湾設計基準をベースとして対象国のニーズに応じたカスタムメイドを行う手法に関して、これまで調査・検討の中で協力関係を構築してきたベトナムをパートナーとして、国土交通省港湾局と連携し、港湾空港技術研究所等の協力も得ながら、検討作業を進めている。

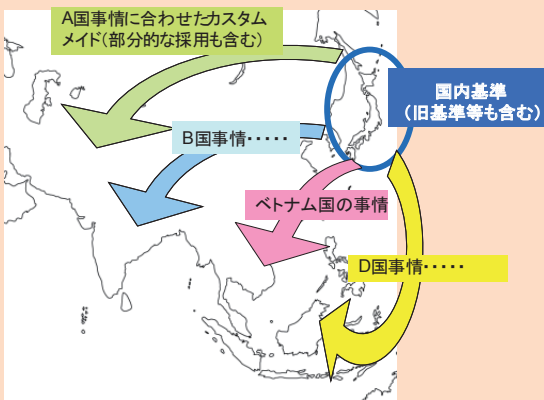


図 対象国の事情に応じたカスタムメイド

平成26年3月にはベトナム・ハノイにおいて、国土交通省とベトナム交通運輸省との間で「港湾施設の国家技術基準の策定に関する協力に係る覚書」が署名された。現在は、この覚書に基づき共同研究を進めている。

3. 日越共同研究の進捗状況

ベトナム側は、交通運輸省科学技術局と交通科学技術研究所 (ITST) がカウンターパートであり、日越双方の学識経験者などの専門家を含めたワークショップを開催して定期的に意見交換を行っている。今年度は、設計基準のうち、総則編、荷重・作用編、材料条件編について議論し、基準素案を作成した。主に議論されたのは、総則編では、設計供用期間と構造物の重要度の考え方について、荷重・作用編では、波浪条件の設定や地震条件の設定について、材料条件編では、鋼材やコンクリートの耐久性を考慮した仕様についてなどであった。また、来年度は、本研究の最終年度であり、基礎・地盤改良、ベトナムでよく利用される防波堤・係留施設の構造形式に特化した施設設計編を対象とした基準素案の作成、及び全体取りまとめを予定している。



写真 ベトナムでのワークショップ

【参考】

- 1) 国総研資料 No. 769
<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/sirvou/tnn/tnn0769.htm>
- 2) 国総研資料 No. 800
<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/sirvou/tnn/tnn0800.htm>